

民のイノベーションが経済衰退を救う

伊 藤 義 麿

目 次

- 第一章 長期不況とその原因
 - 第1節 長期の不況と空洞化問題
 - 第2節 空洞化の状況（事実の確認）
 - 第3節 長期不況の真因：目的喪失
型官僚の主導
- 第二章 イノベーションと持続的需要
 - 第1節 S字カーブ群による成長モデル（理論）
 - 第2節 民のイノベーションは産業
を創出した（事実の確認）
- 第三章 民のイノベーションによる空洞
化の克服
 - 第1節 各国の状況
 - 第2節 イノベーションによる産業
クラスターの創出
- 参考文献

第一章 長期不況とその原因

第1節 長期の不況と空洞化問題

1-1) 長期デフレの要因 10年越しのデフレは、従来の財政、金融政策論による対策の限界を示した。一方、公共投資が減少を続ける中で、2003年以降景気回復がみられる。「不況の原因は公共投資の不足」とした論者は誤っていた。

長期デフレ要因のひとつは不良債権問題だ。経済財政諮問会議は不良債権処理を優先課題とし、多くのエコノミスは批判したが、結局正しかった。

一方では「空洞化」要因が大きい。空洞化は競争力の低下で起こる。海外移転により企業が脱出した地方では「地価の長期下落」を呼ぶ。日本固有の「土地本位制間接金融システム」を通じて、地域で地価の下落と信用収縮—不良債権の滞積—がスパイラル状に進行する。

空洞化の対策は難題だが取り組まねばならぬ。第一は官僚の肥大化によるインフラのコスト高の是正だ。第二はイノベーション型産業クラスター政策の推進だ。第三はサービス産業の競争力強化だ。民の主導と規制緩和が重要だ。

1-2) 高度成長は良いことか？ 経済成長不要論は、中国・アジアに対する競争力の後退から目をそらし、平均的な個人所得を減少させ生活レベルの崩壊を招く議論だ。結果的に、既得権者のみが現状を維持し、レント収入を確保する。

戦後の経済成長は、飢餓や病気から人々を解放した。今後も安心安全を持続し、生活を向上させ、人々（特に若者）の夢を実現するには経済成長が必要だ。

1-3) 誰が高度成長の勢いを止めたか？ 増田によれば、「1960年代に国土の均等的発展を考えた一派（旧内務省の都市計画官僚たち）が復権し、1962年に国土総合開発法を閣議決定した。利権政治を集大成し

た田中角栄が、その一派と結びつき利権擁護の政策を徹底した。田中と後継政権政党が高度成長を犠牲にして、補助金を用い弱者保護の名の下に地方の見かけ上の繁栄を推進した。地方から都会への人口移動が60年代まで毎年40万人から50万人あった。70年代前半にはほぼゼロにまで減少して¹⁾、人口移動が支えた生産性向上が止まり経済は停滞した（増田悦佐 2004『高度成長は復活できる』文春新書上掲書 pp. 30, 68, 69）。政と官による保護政策は経済の長期停滞の要因だ。

第2節 空洞化の状況（事実の確認）

2-1）製造業の海外生産比率の増加 製造業全体の海外生産比率はプラザ合意のあった1985年当時3%が、2001年には14.5%と5倍近くになった。海外進出企業の海外生産比率は85年当時8.7%であったものが約4倍の34.1に達した（経済産業省『海外事業活動基本調査結果』平成12年）。

2-2）強力なライバルの出現：アジア勢の健闘 日本経済新聞（以下日経と記す）の「主要16品目の世界シェア調査」によると、世界市場でシェアを伸ばすアジア企業が増えた。16品目で上位五社に入る日本企業は延べ40社だがそのうち26社がシェアを落とした。粗鋼では新日本製鉄に代わって韓国ポスコ（旧浦項総合製鉄）がシェア3.5%でトップになった。LCD（液晶表示装置）では首位のシャープがシェアを6.5ポイント落とし二位の韓国サムスン電子との差が縮まった。（日経 2002, 7, 12）。中国からは依然輸入超だ。（日経 04, 1, 26）ただし香港経由分を考慮すると2004年はほぼ均衡した。日中経済の補充関係も出てきた。

2-3）国内生産とアジア生産拠点の関係が競合時代に入った 富士総合

-
- 1) 農業人口は1975年総就業人口の11%から2001年の4%迄減少した（農林省統計）。地方で補助金関連等の（生産性に寄与しない）虚業に就業、都市へ移動が停滞した可能性がある。（この脚注は伊藤の見解）

研究所によれば、1995年から2000年の間、国内ストック調整を終えた時期に、製造業の国内設備投資の伸びはゼロだが、日本からのアジア向け直接投資は実に2倍になった（図1）。電機機械、輸送機器では国内設備投資が回復した。しかし繊維、食料、鉄・非鉄などは国内の設備投資の減少傾向が続く。後者は国内景気が回復しても国内での投資活動を抑制して、アジアで事業展開する傾向が恒常化した。機械でも同様な傾向の兆しがある。

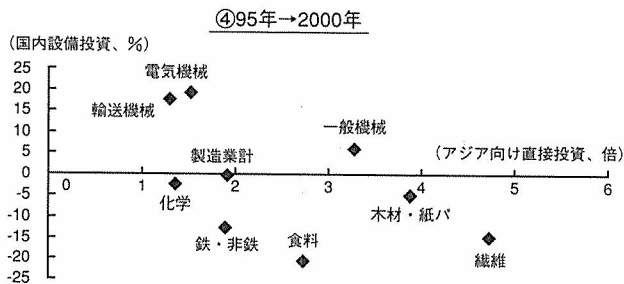


図1 国内設備投資とアジア向け直接投資（出典：富士総合研究所「国内産業の空洞化をどう考えるか」2002, 4）

第3節 長期不況の真因：コスト高

3-1) 国際的な競争力の減退 2002年にIMDの「世界競争力ランキング」において日本は初めて韓国（29位）に抜かれ30位まで後退した。中国（31位）が迫る。尚2005年版では21位に回復してきた。

「企業家精神」「大学教育」「政府の透明性」で、対象47ヶ国の最下位だ（ジェトロ「貿易白書2001年」p.97）。

3-2) 割高な国内コスト

（1）製造業の初期コスト 製造業が初期投資を行う場合、日本を100とすると米国は40、英国57、ドイツ52、フランス41で、先進国と比較しても日本では2倍近い初期投資が必要だ（ジェトロ 前掲書 p.98）。

（2）非輸出型産業 斉藤、杉本の分析で、食品製造の生産性を米国と

比較すると一人当たり生産額は米国の73%、一人当たり付加価値では71%と低い。建設業は、泉田によれば、米国で行われた公共土木工事の積算事例によって日本の積算基準を用い計算すると、13%から45%日本のほうが高い。設備資材単価では（為替レート換算）米国比で51%、英国比で約30%割高だ（財務総合政策研究所「日本経済の効率性と回復策に関する研究会報告」2002 pp.16, 90）。

（3）公的企業のコスト 1996年の数値で1KW時当たりの電気料金は16.5円/であった（cf. 2004年は14.34円）。アメリカはその34%、ドイツ、イギリス、フランスはほぼ日本の50%前後だ（石黒正康1999「電力自由化」野村総研主任研究員 B&T ブックス p.45, p.52）。電力料金自由化の成果が待たれるところだ。

高速道路料金は米国、英国、ドイツでは無料、フランスの料金は日本のほぼ四分の一近い（内閣府「平成13年度国民生活白書」p.212）。

97年度末で成田空港は着地料95万円、関西空港は91万円だ。当時の為替レートで香港が43万円、ニューヨークが35万円、ロンドンが7万円である。港湾諸料金も、94年で10フィートコンテナ一個当たりの港湾諸料金は、神戸が356ドル、香港は355ドル、シンガポール187ドル、釜山169ドル、高尾が165ドルだ（島田晴雄1999「産業創出の地域構想」東洋経済新報社 p.246, 248）。

（4）アジアとの内外価格差 アジア諸国のコストは日本を100とすると、まず賃金はワーカーで5前後、管理職で10から28前後だ。電気料金は日本の100に対し深圳で88、ハノイで64上海が58、北京50、マレーシア41、タイ・フィリピンが30インドネシアは25である。各国ともガソリン代は約日本の半分である。地価は日本の二十分の一以下だ（『ジェトロセンサー』2002, 4）。

（5）非製造業のコスト 西澤によれば、デフレの根本原因は非製造部門を中心とする非効率性に伴うコスト高によるという。「製造業が製造業

から購入する」中間投入費は世界の平均の 1.54 倍にとどまるが、「製造業が非製造業から購入する」サービス価格は約 5 倍の水準にある（出所：経済産業省²⁾）。

3-3) 官によるコスト高の増幅：

(1) 官の既得権擁護

小宮は「人口減少時代に無駄な政府投資は許されない。…米国のアイゼンハワーは 1961 年の離任スピーチで「軍産複合体」—退役将軍たちの軍需産業天下り—が、国防費の膨張を招く恐れを米国民に警告した。日本では第一～第三層すなわち各官庁、都道府県、特殊法人などが「官産複合体」即ち第四層の構築と増殖を図ってきた。…退職年齢が低い官庁では OB に天下りの世話をする。これが第三、四層の増殖の強力な触媒だ。中央官庁の統合よりも第三層の縮小、第四層の解体、天下り慣行の廃止のほうがはるかに重要だ。（1999, 1, 1 日から 8 日の日経「やさしい経済学」）」と指摘した。同時に、別途幹部処遇策を考えるべきという。

猪瀬は、国土交通省、厚生労働省、旧郵政省他各省の主導による国費の乱脈な無駄遣いを具体的に示した。同時に天下りによる民業圧迫とインフラコスト高を招いてきた点を明白にした。（猪瀬直樹「構造改革とは何か」2001 小学館 p. 212, 『日本国の研究』1997 文芸春秋社）

(2) 金融機関の競争力喪失は大蔵省の責任 1997, 8 年の金融危機以来今日まで過去 6 年間、都市銀行は停滞した。大蔵省の過剰干渉³⁾で銀行経営者がイノベーションに必要な自立性を失い銀行家として国際競

2) 野村総合研究所西澤隆「非製造業の高コスト体質が日本のデフレの原因だ」：週間ダイヤモンド 2003, 05, 31 号 p. 25

3) 馬淵勝 1994 「大蔵省統制の政治経済学」中公叢書 pp. 325, 365 注記 (27) 参照。

争力のあるノウハウ形成や通常の審査能力失った。大蔵省は、バブルのきっかけを作り（宮沢大蔵大臣の円高阻止優先策）、増幅し（特に住専天下り⁴⁾による審査枠外融資促進）、長期化させ（会計基準の歪曲）、収束の遅れを招く（1998年梶山30兆円の危機対策に主計局が反対⁵⁾）に至るまで、終始失政を続けた。バブルを増幅させたのは銀行の審査機能喪失にもあったが⁶⁾、その真因は大蔵省が銀行の自主性を奪ったためだ。大蔵省はバブルを黙認し、崩壊後は膨大な不良債権の発生を隠蔽することに狂奔して、不良債権問題の収拾に対し無策であった。主計局は伝統的に銀行局の専門性を軽視してきたと伝えられる。そのため大蔵省全体を誤らせた。金融庁が分離独立し専門性は回復した。しかし、金融界のイノベーションは遅れ、コスト高と相まって競争力が著しく弱まった。

第二章 イノベーションと持続的需要

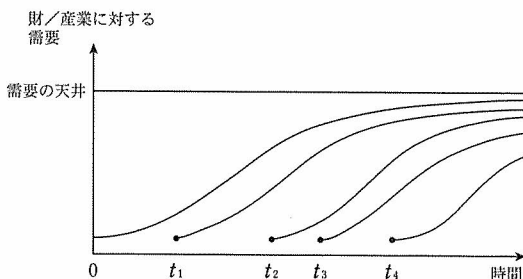
第1節 S字カーブ群に依る成長モデル

吉川は「経済成長経路は供給の潜在能力を下回り、日本経済は需要不足に悩んだ。…持続的な需要をいかに生みだすかが「構造改革」の最大の課題」という。（吉川洋 2003「構造改革と日本経済」岩波書店、p. 40-44）。吉川は単なるサプライサイドの強化では問題が解決しないと見る。「1980年代の不幸は需要面で成長産業であるサービス業の生産性が著しく低い点だ。長期の産業調整が進行せず、生産性の低い産業が維持されれば、新産業を生み出す産業調整のダイナミズムが失われ、持続的需要が潜在供給力以下になる」と指摘する。（前掲書 p. 66-67）吉川・青木は「新しい需要と経済のS字カーブ群による成長モデル」を提

4) 井村喜代子 1999「現代日本経済論」p. 491。

5) 軽部謙介・西野智彦 2000「経済失政」岩波書店、p. 318。

6) 西村吉正 1999「銀行行政の敗因」文芸春秋 p. 44



注) $t_1, t_2, t_3, 4, \dots$ は新しい財／産業が誕生した時点
出所) Aoki and Yosikawa (2002)

図2 吉川・青木のS字曲線 (Masanao Aoki, Prof. of UCLA, and Hiroshi Yoshikawa, Prof. of Tokyo Univ., 2002
“Demand Saturation-Creation and Economic Growth”,
Journal of Economic Behavior & Organization, vol. 48)

題した⁷⁾。

金森は「昨年からケインズ政策を行わないのに景気回復がみられる。設備投資が小さくなり過ぎて回復の必要が出てきたことやシュンペーター的な技術革新が生まれたためではないか」(金森久雄「私の履歴書」04, 9, 26 日経)という。経済は個々の企業のイノベーションにより活性化する。

第2節 民のイノベーションは産業を創出した(事実の確認)

2-1) シュンペーターの5つのケース シュンペーターはイノベーションを(生産手段の)「新結合の遂行⁸⁾」と呼んでいる。この概念には5つの類型を含む。

7) 「経済の成長率を最終的に決めるのは、図における新しいS字曲線を生み出すイノベーションだ。このモデルのスピリットは、ケインズとシュンペーターを足して二で割ったようなものだ。(吉川前掲書 p. 90)」

8) シュンペーター著、塩野谷、中山、東畑訳、「経済発展の理論(上)」岩波文庫 pp. 182, 3

(戦後の高度成長を支えた「新結合」の具体例)

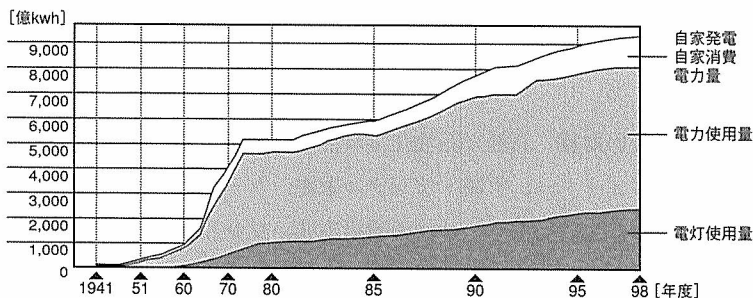
日本の戦後高度成長を支えた具体例をシュンペーターの5つの類型に即して見る。

- 類型一. 新しい財貨：石油と石油化学製品，自動車，新幹線，半導体，コンピュータ，家電・デジタル家電，ゲーム機，機能性化学品
- 類型二. 新しい生産方法：トヨタの看板方式，プレハブ住宅，超高層建築，鉄鋼の高炉，省力型造船，冷凍食品
- 類型三. 新しい販路：スーパー，フランチャイズ型コンビニ・レストラン，モール，自動車販売会社，宅急便，無在庫サプライチェーン，通信販売
- 類型四. 新しい原料あるいは半製品の獲得：石炭から石油へ（含LNG・LPG），原子力発電，ナフサ等石油化学原料，食品加工品（含海産加工品）
- 類型五. 新しい組織の出現：通信・国鉄の民営化，個人向け金融，人材紹介。

たとえば「プレハブ住宅」は居住性が良く，工期も迅速・確実に，消費者の支持を得て「需要の制約」を取り除いた（類型二）。塩ビ管・継手や一体成型バスユニット，発泡プラスチック断熱材がそれに寄与した（類型一）。

2-2) 電力のS字カーブ

戦後 電力は戦前に比べ飛躍的な使用量になった。その背景には家電ブームと電力使用型の産業が発展したことによる。イノベーションによる需要創出の原因にもなりかつ結果にもなった。戦後の電力のS字カーブは図3の通りだ。



出所) 電気事業連合会「電気事業便覧」(平成11年版), 64ページより作成。

図3 使用電力の推移(谷江武士, 青山秀雄 2000『電力』大月書店 p.46より)

戦前 日露戦争後から第二次大戦前までの電灯の普及状況のS字カーブを見る(図4)。電灯の普及は明治期のイノベーションであり、需要を創出した。

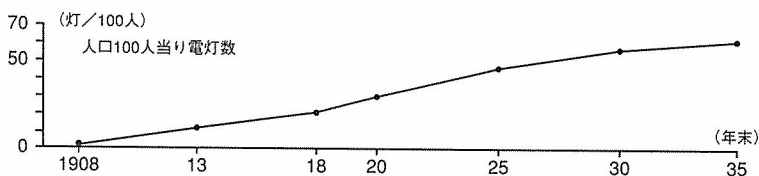
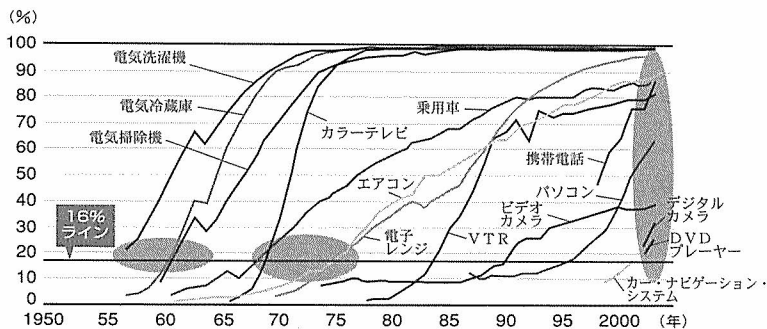


図4 電灯の普及状況(橘川武郎 2004「松永安左エ門」ミネルヴァ p.24)

2-3) デジタル家電のケース

乗用車, デジタル家電の発展が戦後の持続的需要を喚起した。嶋中によれば耐久消費財への需要が1単位増加した場合, わが国全体での売上を何単位増やすかを示す生産誘導効果を見ると2.6倍で, 輸出や投資などの項目を上回る。



注) 16%ラインは、それを超えると急速に普及拡大するとされる普及率 (16%) を示したもの。

出所) 内閣府「消費動向調査年報」、総務省「通信利用動向調査」

図5 デジタル家電のS字(普及率)カーブ(嶋中雄二『見えてきた「デフレ脱却後」景気は上昇局面へ』エコノミスト'04, 4, 6 p. 22)

2-4) 塩化ビニールのケース

(塩化ビニールのケース) 石油化学産業の中では塩ビだけが世界のトップシェアにある。1960年代初めにエチレンを出発原料とする EDC 法へ転換して急成長した。1960年から72年までの高度経済成長期と塩ビの成長期は見事に一致している。塩ビ樹脂の2002年の生産量は2,200千トン、売上高2,200億円の規模だ。樹脂加工業の誘発生産額(塩ビの4倍と仮定)を

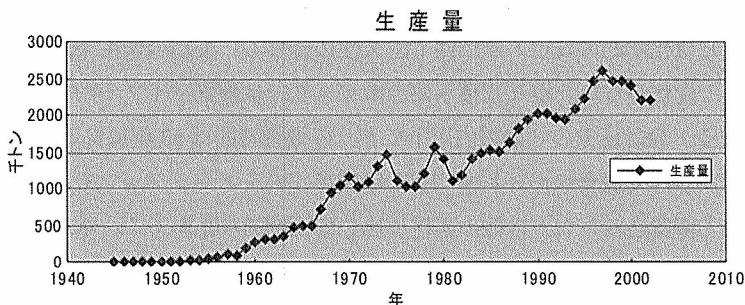


図6 塩ビのS字カーブ(塩ビ工業・環境協会ファクトブック数値データより著者作成)

含め約 1.1 兆の産業に成長した。塩ビは添加剤により軟質から硬質まで加工上の創意工夫が可能だ。

(塩化ビニール管のイノベーション) プレハブ住宅や高層ビルの工法イノベーションを支えた塩化ビニール管のケースを見てみよう。2002 年の塩ビ管・継手の合計出荷量は 520 千トン、樹脂含有量として塩ビ 470 千トンに相当する(管継手中の樹脂含有量は約 90%)。

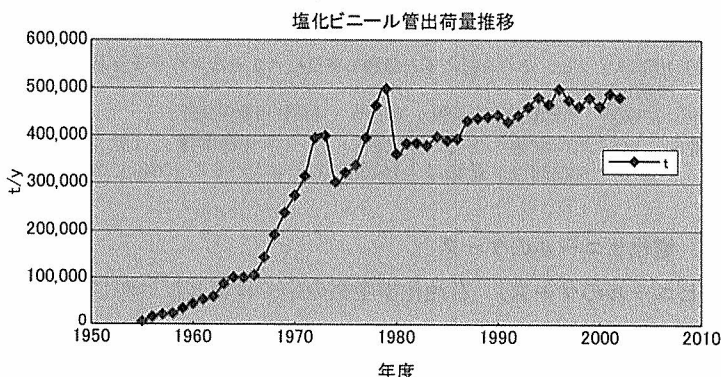


図7 塩化ビニール管の出荷推移(塩化ビニール管・継手協会データより著者作成)

・塩ビ管におけるイノベーション効果：他の管材からの代替

塩ビは化学的に安定・難燃性で耐久性に優れる。長期の使用条件下ではほとんど変化がない。塩ビ管継手協会のデータでは硬質パイプの内圧と破壊時間は、設計圧力の 3 倍の内圧下でもその破壊時間は 50 年になる。(元三菱化学牧野哲哉氏資料 p. 3 より) 1950 年代半ばのイノベーションである塩ビ管の工事費込みコストは他の素材に比して圧倒的な差がある。水道管では一貫して他の管材に代替し、他材を寄せ付けないシェアを維持してきた。

以上戦後の高度成長を支えてきた産業の発展は、民主導のイノベーションがその原動力である点を各種産業の S 字カーブを用いて概観した。

表1 建物内水道用管材の管種別材工コスト比較（口径 20 A）
（塩ビ管メーカーの専門家の試算）

〈単位：円 /m〉

費 目	水道用ポリエチレン 粉体ライニング鋼管 (SGP-PA)	水道用硬質塩化ビニ ルライニング鋼管 (SGP-VA)	ステンレス鋼管 (溶接接合)	水道用耐衝撃性硬質 塩化ビニル管 (HIVP)
管 材	303	322	388	143
継 手	206	176	265	39
接合材等	14	15	71	13
支持金物	41	29	35	33
配 管 工	1,600	1,600	2,176	992
合 計	2,164	2,142	2,935	1,220
(塩ビ管を100 とした比較値)	177	176	241	100

出展及びコスト算出方法：

「公共建設工事積算基準（平成 15 年版）」記載の標準歩掛りに「積算資料 '04. 6 月号」
に記載の各種管材の調査価格（関東地区、工事業者渡し価格）を適用して求めた。

2-5）競争制限的な産業政策は産業を育成せずイノベーションを阻害する

ハリエクの経済政策を重視したサッチャー政権に対し、ドラッカーは「政府現業部門の再民営化」を提案した（P.F. ドラッカー 1999 [断絶の時代] ダイアモンド社 p. 253 訳注）。彼は「起業家たるものはイノベーションのための組織、ジャズバンドや外科医のようなチーム型にするなど固有の組織風土が重要だ」という（前掲書 p. 54）。

これに対して、日本の官の体質は企業家の活力を圧殺する傾向が強い。たとえば、戦前の「電力の国家管理」も電力会社の創意工夫を圧殺し、発電コスト削減を阻害した。松永安左エ門はこれに対し徹底的に戦い、戦後も電力民営化と現行の九電力体制を推進し「電力の鬼」と言われた。（橋川：上掲書 pp. 154, 155, pp. 159-213）戦後の構造不況業種（上述の塩化ビニールなど）に対する通産省の不況カルテルも業界の合理化を阻害し、競争力の無いメーカーを温存した。

M. ポーターと竹内は日本のほぼ全産業（1663 の産業）を分析評価した。結果は、「日本政府の適切な指導が日本の産業発展に寄与した」（チャルマーズ・ジョンソン）とする海外の日本経済研究者たちの仮説は完全に否定

された。成功産業は例外なく政府の援助なしに成功し、失敗産業はすべてカルテルの容認など「政府の競争制限的な介入」により競争力を失った(M. E. ポーター・竹内弘高 2001「日本の競争戦略」ダイヤモンド社 p. 74)。

官によるベストプラクティスの伝播も「競争の収斂効果」の点で問題だ。産業内のすべての競争者が同じ次元で競い合う。日本企業は品質とコストを同時に改善というオペレーション効率の視点からのみ競争を行い相互に似通ってきて(前掲書 p. 123)モノカルチャーの助長はイノベーションの機会を失わせる。

第三章 民主導のイノベーションによる地域空洞化の克服

第1節 各国の状況

1-1) 海外の状況 リーらによれば、シリコンバレーに加えて、台湾の新竹科学工業団地、米国テキサス州オースチン、英国のケンブリッジ、フィンランドのヘルシンキ、インドのバンガロールなどが起業精神が旺盛だという(C. M. リー・W. F. ミラー・M. G. ハンコック・H. S. ローエン, 2001「シリコンバレー」上「日本語版への序文」日本経済新聞社)。IT 技術は通信衛星を使えばどこでもIT産業の発達する可能性がある。成長型新産業の創出に成功しているのはいずれも民主導である。

英国の場合 英国も民間主導で成功している。UKBI 資料によれば、英国のインキュベーションセンターは約 170 (2000 年 9 月現在)。80% が営利目的の機関である。大学がスポンサーとなる機関は 33% を占める。オックスフォードや、ケンブリッジでは大学の研究成果が地域の経済発展に深くかかわった。ケンブリッジのバークレイズ銀行は 20 世紀初頭のアルフレッド・マーシャル⁹⁾と J. シュンペーターによる学術研究を基に産業クラ

9) マーシャルは、産業クラスターは企業間の協力でパワーを生み出し、イノベーションを促進するとした。(坂田, 延原, 藤末, 2001「テクノロジーインキュベーター成功の条件」経済産業調査会 pp. 143, 157, p. 157 脚注)

スターコンセプトに注目した。1987年セント・ジョーンズ・イノベーションセンターが設立されその後ケンブリッジの経済発展に貢献をした。

米国の場合 シリコンバレーの発祥は1937年スタンフォード大学のF・ターマン教授がW・ヒューレットとD・パッカードの起業を援助したことに始まる。シリコンバレーでスタンフォード大学に関係する企業の売上高は1996年で650億ドルを占め、スタートアップ企業全体の1,000億ドル中65%を占める(C.M. リー他前掲書下p. 7)。シリコンバレーでは、1992年から99年にかけて雇用を26万人増加させ90年代の米国の経済成長を担った(C.M. リー他「シリコンバレー」上p. 72)。変化の激しい通信やPCソフトの時代に入り、大きな組織(ブリック・アンド・モルタル型)ほど、変化で失うものが大きいため対応力が不足(前掲書上p. 118)しシリコンバレーモデルが勝利した¹⁰⁾。

ここでは、研究者個人や起業家個人が産業と大学間を往復し、企業を超えた自由なネットワーク活動をベースとした産学連携が盛んだ。(C.M. リー他前掲書p. 78) インキュベーターは25箇所以上あり起業家を支える。(坂田他「テクノロジー」p. 361)。

公的関与によるスマートバレーも、官はあくまで支援する立場だ。尚シリコンバレーのユニークな風土はIT関連など工学系が中心だ。

テキサス州オースティンも産業クラスター化が盛んだ。テキサス大学のコズメツキー博士(デルの大株主)が中心となって全米最高と呼ばれるビジネス環境を実現した。シリコンバレーから毎年2,000人の流入がある。ハ

10) 「ボストンのルート128の周辺はかつて有名なエレクトロニクス会社がこぞってこのテクノロジー・ハイウェイ沿いに立地した。しかし秘密主義と縄張り意識が蔓延し、ヒエラルヒーが会社を支配し始める。そして1970年代にはシリコンバレーに追い抜かれてしまった(アナリー・サクセニアン, 1994 *REGIONAL ADVANTAGE* Harvard Press)」と小門がカリフォルニア大学の教授の言葉を紹介している(小門裕幸1996「エンジェル・ネットワーク」中央公論社, p. 119)。

イテック企業 2,000 社、雇用 25 万人が集積して全米の有力クラスターとなった（坂田、延原、藤末、経済産業調査会 2001「大学からの新規ビジネス創出と地域経済再生」p. 113）。

産学連携で成功したペンシルバニアモデルがある。ペンシルバニア州政府がバックアップした。ピッツバーグはかつて鉄鋼とガラス工業で栄えたがその後衰退した。ロバート・ミーダー博士がリーダーシップをもつピッツバーグ・ゲイトウェイ社は、カーネギー・メロン大学に蓄積された高度な技術を事業化する起業家を支援し、ベンチャー企業を記録的な 320 社も創出した。そして、情報技術とバイオのハイテック産業クラスターとして再生した。フィラデルフィアには、ドレクセル大学、ペンシルバニア大学等著名な総合大学やカレッジが集積している。Charlie Dilks 氏（AURRP 元会長）等のリーダーシップのもと USCS 他のインキュベーターが産学連携をすすめた。結果、フィラデルフィアをバイオ、情報産業のハイテック産業クラスターとして地域経済再生に大きく寄与した（坂田他「大学からの…」pp. 130, 135, 139）。

中国の場合：生産基地としての中国の躍進はすさまじい。黒田によれば、最近三つの産業集積地が注目を浴びている。その第一は珠江デルタ地区だ。世界有数の電子産業集積地区だ。第二は長江（揚子江）地区だ。設備集約型の大規模投資が進み大型の産業集積地として急成長中だ。第三は北京のソフト産業の集積、中関村だ。黒田は「三年間中国とアジアを回って最も強く感じたことは、『中国は競争の国だ』」と報告する（黒田篤郎 2001「メイドインチャイナ」東洋経済社）。

中国のインキュベーターのモデルには 5 つの形態がある。その中でも「海外研究者イノベーション・パーク」と「国際企業・インキュベーター」が注目される。過去 20 年間で 30 万人以上の研究者が海外留学したが約三分の一が帰国した。現在までに 28 の「海外研究者イノベーション・パーク」が建設され、約 1,000 名の帰国研究者が新ハイテック企業を設立してい

る。(坂田他「テクノロジー」p.252)「国際企業インキュベータ」は中国全土に8箇所あるが、国際レベルの施設と高いレベルの経営陣を擁しているという(坂田ほか前掲書p.253)。

台湾の場合 新竹科学工業団地の生成過程は興味ぶかい。台湾・米国の両国で教育を受けシリコンバレーで事業に成功したハン氏の例をはじめ千人もの技術者が帰国した。彼らがシリコンバレーと台湾との架け橋となり技術的なノウハウと組織モデルを移転した。台湾は今や世界最大のパソコンメーカーでパソコン部品の最大生産者だ。シリコンバレーと新竹の技術コミュニティの統合が、双方に利益をもたらした(C.M. リー前掲書下pp.80, 90)。

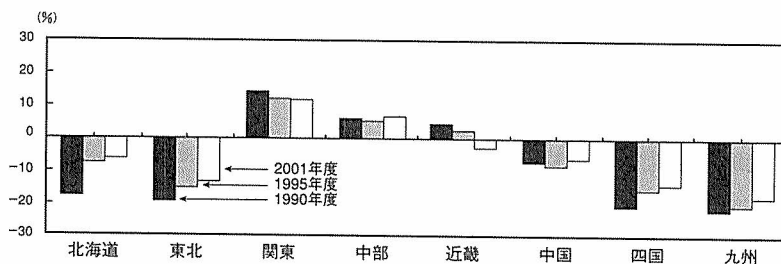
近年、アジアにおいてイノベーション型の産業クラスター化で急成長している地域はシリコンバレーとの交流が盛んだ。新技術のみならず経営形態もシリコンバレー型だ(新竹, 中関村, バンガロール)。

1-2) 日本の場合(事実の確認)

地方経済の衰退と原因 地方経済は依然衰退している(H16, 7内閣府:経済財政政策担当大臣報告:図8)。誤った政策の結果だ¹¹⁾。

単純な箱物中心の公共投資はむしろ地方経済の荒廃を招いてきた。「中小企業保護政策は、人を雇う意欲も経営能力もなくした高齢中小企業を(地域に)後生大事に溜め込んで、若い中小企業が育つ余地を狭めてしまう(増田上掲書p.161)」こととなった。

11) 1962年以來の新産業都市計画などによって150兆円相当の投資がなされたが、新産業都市の工業出荷額の全国シェアは、第一次計画(1964から75年)の始まった年の9.7%が第二次の始まる年に10.1%まであがったが、又8.6%まで落ちてから、9.4%に回復しただけだ。新産業建設計画の恩恵を全然受けていなかったところより、工業出荷の伸率は低かった。(増田上掲書p.112)



（備考）内閣府「県民経済計算」（平成 13 年度）により作成。

図8 ブロック別一人当たり県民所得（全国平均との乖離）

労働力移動を制約する弱者救済策は産業を衰退させる¹²⁾。補助金は衰退を促進するのだ。「反知性派型」や「弱者保護型」の政治家は集票と引き換えに国力を衰退化させた。それを継続化する官僚も国力衰退を促進する。

さらに、対内直接投資の促進が後れている。中国、インド、東欧などは対内直接投資の開放政策を盛んに実施していると言う。対内直接投資が国際的に極端に低い一方でその 4-5 倍の対外直接投資が行われている。（深尾京司「対内直接投資拡大は日本経済再生の鍵」日本経済センター会報 1 2004, 10 pp.46, 47）。

危惧すべきは日本の従来得意としたものづくりでも遅れが出ていることだ。モジュール型は真似しやすい。単なる大量生産型も、大型投資を果敢に決断する若いアジアの経営者に負ける。藤本の主張のように、すりあわせを要するインテグラル型製品領域（藤本隆宏 2004 「日本のものづくり哲学」, 日経）で時間を稼ぐことだ。ただし、「ものづくり大学」などの発想は対症療法に過ぎない。「イノベーション型の産業のクラスター創出」政策が実現して初めて真の解決へ進む。

12) 「援助は機会ではなく問題に注ぎ込まれる。成果の大きなところではなく、必要の大きなところへ向けられる。したがって依存を生み出す。…大都市の社会福祉自体が、救済の目的たる貧窮そのものを生み出している。依存を生み出すからだ。（ドラッカー上掲書 p. 118）

官の直接関与はイノベーションを阻害する

M・ポーターは産業クラスターにつき積極的に取り組むべきだが、日本が国ベースで進めることについては警告¹³⁾を発している。

官僚は大企業とは結びつくが、小規模から育っていくようなイノベーションに通常は無理解だ。郵政省による郵便局権益の擁護、NTT 権益の擁護、建設省および自治体関連でしばしば発生した官製談合など、日本の官はイノベーションの阻害要因として不断に機能した¹⁴⁾。

官が目的喪失し産業政策を通じてイノベーションを阻害すると想定される場合は以下の三点だ。

- 1) 「産業クラスターの創生」を狙った筈の政策を、退出すべき産業救済政策に変質させる。
- 2) 大企業本位の大規模開発に重点が行く（苫小牧・むつ小川原、筑波など失敗の諸例、新産業都市計画、ボストン周辺のルート 128 周辺型）。
- 3) インキュベーション・センターが官僚の天下り先となり、目的喪失する：

吉田は「今日本経済に回復の兆しが見え始めたのは、企業など、

13) 「日本の官僚は、参入を制限したり、集約化を奨励したりして産業構造を思うがままにしようとしたり、自国の市場をあまりにも長く保護したり、政治的な圧力に屈して不能率な小売店や流通業者、農民、さまざまな産業の製造企業を競争から隔離している。この政府の「支援」を無視した産業は成功しているし、それに頼った産業は国の生産性を引き下げている。（M.E. ポーター、土岐他訳 1992「国の競争優位」ダイヤモンド社、p. 307）

14) 「戦後から 1970 年代初め迄、名も無い庶民たちが次々と技術革新を行ったからこそ、経済は成長し生活水準を向上させた。…その名も無い庶民の技術革新の努力を利権政治と利権型官僚が圧殺阻害した。」「有明海の勇敢なノリ養殖業者たちは、実際に罰をえた。資本力も無い零細漁民の分際で先進技術の実用化に成功し、自分の生活を良くすると思いがった連中が出ると、「社会的弱者は、国や自治体の保護なしでは生きていけない」という主張に都合が悪い。」「社会的な弱者論」者たちはなるべく大勢を保護や管理しておきたいのだ。（増田上掲書 pp. 67, p. 124）」

民間の経済変革が進んでいるためだ。今政府に必要なのは、その足を引っ張らないように、官庁の介入を不要とするシステムを構築すること」と指摘する。(吉田和男「市場機能強化こそ…まだ大きすぎる官の役割」(経済教室)日経 2004, 1, 23)

第2節 イノベーションによる産業クラスターの創出

2-1) インキュベーションセンターの重要性

欧米やアジアを含め各国は大学の力を借りてインキュベーターを核としたイノベーション型産業クラスターの成功例を積み上げた。その中で日本は競争力を失った。近年官主導の産業政策は成果が少い。その原因はイノベーションが、官の直接関与となじまないためだ。あわせて、国立大学の制度改革が遅れたこともある。大学を核とした起業の動きは微々たるものだった。イノベーションを伴う産業クラスターの創出には大学連携のインキュベーターの存在が必須だ。

(インキュベーターの現状) インキュベーターの現状につき坂田らが報告している。JANBO (日本新事業支援機構: 1990 年設立) の調査によればインキュベーション・センターは全国で 203 箇所ある (2002 年 12 月発表)。公的なものは 159 施設, 民間は 44 施設という。施設数で見ると 800 を超えるアメリカ, 300 施設を擁するドイツについて世界第三位¹⁵⁾。しかし, 欧米やアジア諸国と異なり, 大学と強い連携を持っているものはまだ少数だ。ビジネス支援サービス機能も弱体だ。公的なもので, インキュベーション・マネージャーの配置も無く, ソフト支援サービスを実施しない機

15) 「国際的な基準で見れば, わが国にインキュベーターが 203 機関あるというのは, 単なる貸しオフィス・工場を含めた数字であって過大な評価であり, かなり割引いて考える必要がある (坂田他前掲書 276)」 「機能不全のインキュベーターの存在は不信感を拡大するものであるから, 機能しないものは廃棄する仕組みが必要だ (坂田他前掲書 p. 321)」

関が 56 (35.2%) もある。民間インキュベーターでも 50% が何のソフトサービスもしない。支援サービスのないものはインキュベーターではない (坂田他「テクノロジー」 pp. 274, 275)。官による統計操作も問題だ。

2-2) 大学の役割 大学の資源を最大限に動員できる大学教授の役割が重要だ。国公立・私立の別無く大学が意識変革し、インキュベーションセンターの設立・運営にリーダーシップをとれば、大学内外に与える経済面のインパクトに加え、研究面でも教育面でも波及効果は計り知れない。(坂田他「テクノロジー」 p. 231) インキュベーター創出で実績を上げた教授を顕彰すべきだ。

(国立大学の改革) 日本では国立大学が人材、資金ともに潤沢だ。国立大学の独立行政法人への移行に伴い、大学内の空気も変化した。大学から産業への技術移転については知財本部の設置や TLO の設置で一応の形はできた。国立大学教授の兼業問題も緩和され、利益相反問題も含め教職員の意識も変化してきた。国立大学周りでもインキュベーターが生まれる条件はできつつある。しかし一橋大学前学長の石は、「法人化への移行は予想以上に円滑に進んでいるが、中身に立ち入ると問題がある。第一に学長への権限集中化、第二に学外者の大学運営への参画、第三に大学職員の専門性の向上のいずれも従来とあまり変わらぬ。法人化後も変化を好まぬ大学人の意識、文部科学省に対する従属意識、国大協の中での序列意識など従来の慣行から抜け出せていない」と指摘する (石弘光「国立大学法人化 9 ヶ月」日経 04, 12, 25)。大学間競争による変化を期待したい。

2-3) 官の新しい役割

(1) 自治体の役割

①自治体の政策決定プロセスの変革：産業クラスター化は自治体の仕事だ。「職員や組合員の意向ではなく、県民サービスを優先する首長のリーダーシップ (北川元三重県知事の講演会 一於関西生産性本部一 より)」が重要だ。職員迎合の自治体は官僚の肥大化を放置するのみだ。補助金に強

いだけの首長の地域は依存型産業が栄え表面的に問題解決するが実質は地域経済衰退を促進する。その様な地域ではいずれ「財政の天井」または地域産業のグローバルな「競争力の限界」が閾値を超え、企業の突然死が群発し地域経済は崩壊する。その段階で挽回は難しい。首長が、縦割りの弊を破り、組織横断的に真のイノベーションに根ざした産業活性化に指導性が発揮できるか否かが地方経済立ち直りの鍵だ。

②府県の総合的プログラムの策定：大学との連携に重点を置いた総合プログラム—総合的な理念と産業クラスターとすべき地区（県単位を超えた）の選定，環境整備（特に規制の廃止・緩和特区の積極申請）—を自治体が策定すべきだ。競争力ある産業クラスター政策を実現できれば，地域経済を空洞化から回復できる。対内直投促進策も含めた企業誘致策が効果的だ。関西経済の活性化には，この視点が重要だ。

（２）国の役割（直接介入は避けインフラづくりに徹する）

a. 地方自治体の評価 国が地方自治体の産業政策の評価を行うことを提案したい。だが、「産業クラスターの推進状況の評価」は焦点がぼけやすい。衰退産業の保護に過ぎないか，新産業創出につながるかで議論が錯綜する。その点，インキュベーターの個別実態につき評価を工夫すれば，イノベーション型でかつ有望なものを選別でき，地域活性を支援できる。

b. インキュベーターの格付け 日本各地の個別インキュベーターの格付けを，全国ベースで行うことを提案したい。産業クラスター化の核となりうるインキュベーターを育て，形だけのものを廃棄するためだ。今後の産業構造改革にとって要（かなめ）になるだけに，格付けは重要だ。この格付けは国の予算で，民間団体に委託して実施すべきだ。格付けに当たっての評価項目を以下に示唆する。坂田らのいう「成功のための14の条件」を参照した（坂田他「テクノロジー」p. 290）。

（成功のための14条件） ① 統合的なサポートプログラムの存在 ② 多様

な外部人材の取込みとネットワーク化 ③ 技術移転・商業化機能 ④ 大学及び国立研究所との WIN-WIN 関係 ⑤ ベンチャーキャピタル等からの資金獲得支援機能 ⑥ インキュベーターの個性に合った入居者のスクリーニング ⑦ 卒業審査と卒業支援機能 ⑧ 入居者相互の交流, 協力促進 ⑨ 卒業企業, 需要家等とのネットワーク構築 ⑩ 地元自治体, 産業支援機関等の協力取り付け ⑪ 機関の経営能力充実とマネージャー・スタッフの確保 ⑫ 機関の成果の自己評価と公開 ⑬ フレキシブルなオフィスと情報整備 ⑭ 創業支援の目的意識のアピール (前掲書第Ⅳ編 1 第 1 章)

(追加すべき項目) 機能不全のインキュベーターを廃棄し, 有効なものを育成していくため, 上記 14 項目の他に下記 8 項目を追加することを提案したい。

- (1) 国立のインキュベーターがあったとしても, 対象から除く。自治体や民間設立のみ格付け対象とする (・省庁の裁量評価の排除)。
- (2) イノベーション (技術型ではなくとも良いが) 推進の仕組みがあるか? その中核となる大学や研究機関があるか?
- (3) 卒業企業数とその成長率, 収益力など数値評価。(上記⑦の補足)
- (4) 入居希望企業, 既居住企業, 卒業企業からの定期的評価
- (5) 天下りは無いか? (所長や幹部の外遊先の行動・交際費の実態・退職金目当ての腰掛か? 毎日出社か?) 所長は献身的に実務を行ったか?
←部下の郵送匿名アンケートを併用するなど工夫する。
- (6) 外部の弁護士, 会計士とは癒着にならぬよう入れ替えなどしているか?
- (7) 国際型か? (シリコンバレー等海外先進クラスターのインキュベーターと人的な交流があるか?)
- (8) 海外資本の対内直接投資に対する支援機能があるか?

c. 税制等による支援

- ①優良インキュベーターの創出促進：高格付けのものを無税または減税（所得税，法人税，地方税，固定資産税など）とする。
- ②インキュベーターへの自治体とのマッチング補助金：格付けに基づき実施
- ③寄付：高格付けのインキュベーターに寄付した場合に無税とする。併せてインキュベーション活動に従事する NPO（非営利法人）を支援する関連法の整備を行う（坂田他「テクノロジー」p.350）
- ④インキュベーターへの専門的な協力者誘致の支援：高格付けインキュベーターに助力した時間分だけ弁護士等の税金が無税になる制度の導入。（cf. サンノゼ IBI のケース：坂田他「テクノロジー」p.297.）
- ⑤アーリーステージ段階のベンチャーへの支援策の充実：国が直接補助金を出すのではなく，ベンチャーキャピタルとのマッチングファンドの充実。
- ⑥海外企業の誘致インキュベーターの免税：（cf. サンノゼ IBI のケース：坂田他「テクノロジー」p.297.）
- ⑦官によるベンチャーのイノベティブな製品（市場評価のあるもの）への発注：（cf. 補助金ベースは配分担当官の裁量が優先し，企業側に依存心が生まれる。発注と言うプロセスはその点優れる。）

参 考 文 献

第一章 第1節

増田悦佐 2004『高度成長は復活できる』文春新書

第一章 第2節

経済産業省 平成 12 年『海外事業活動基本調査結果』

富士総合研究所 2002『国内産業の空洞化をどう考えるか』（富士総研 HP）

第一章 第3節

ジェトロ 『貿易白書 2001 年』

- 財務総合政策研究所 2002『日本経済の効率性と回復策に関する研究会報告』
- 石黒正康 野村総研主任研究員 1999『電力自由化』 B&T ブックス
- 内閣府『平成 13 年度国民生活白書』
- 斉藤勝弘東京大学教授, 杉本義行成城大学教授, 泉田成美東北大学助教授, 他
2002「日本経済の効率性と回復策に関する研究会Ⅱ報告」: 財務総合政策
研究所
- 島田晴雄 1999『産業創出の地域構想』東洋経済新報社
- 『ジェトロセンサー』2002, 4
- 西澤隆 野村総合研究所経済研究部経済解析研究室長「非製造業の高コスト体
質が日本のデフレの原因だ」: 週間ダイヤモンド 2003, 05, 31 号
- 小宮隆太郎 1999「中長期の視点から」(やさしい経済学) — 1, 1 日から 8 日
の日経—
- 猪瀬直樹 2001『構造改革とは何か』小学館,
_____1997『日本国の研究』文芸春秋社
- 馬淵勝 1994『大蔵省統制の政治経済学』中公叢書
- 井村喜代子 1999『現代日本経済論』
- 軽部謙介・西野智彦 2000『経済失政』岩波書店
- 西村吉正 1999『銀行行政の敗因』文芸春秋

第二章 第 1 節

- 吉川洋 2003『構造改革と日本経済』岩波書店
- Masanao Aoki, and Hiroshi Yoshikawa, 2002 “Demand Saturation-
Creation and Economic Growth”, Journal of Economic Behavior &
Organization, vol. 48

第二章 第 2 節

- シュンペータ・塩野谷, 中山, 東畑訳 1977『経済発展の理論 (上)』岩波文庫
- 谷江武士, 青山秀雄 2000『電力』大月書店
- 橘川武郎 2004「松永安左エ門」ミネルヴァ
- 塩ビ工業・環境協会ファクトブック』
- 嶋中雄二 2004「見えてきた「デフレ脱却後」 景気は上昇局面へ」エコノミスト '04, 4
- 橘川武郎 2004「松永安左エ門」ミネルヴァ書房
- P. F. ドラッカー 1999『断絶の時代』ダイヤモンド社
- M. E. ポーター・竹内弘高 2001『日本の競争戦略』ダイヤモンド社

第三章 第1節

C. M. リー・W. F. ミラー・M. G. ハンコック・H. S. ローエン, 2001『シリコンバレー』日経

坂田, 延原, 藤末, 2001『テクノロジーインキュベーター成功の条件』経済産業調査会

小門裕幸法政大学教授 1996『エンジェル・ネットワーク』中央公論社

坂田, 延原, 藤末, 2001『大学からの新規ビジネス創出と地域経済再生』経済産業調査会

黒田篤郎 2001『メイドインチャイナ』東洋経済社

H 16, 7 内閣府:『経済財政政策担当大臣報告』(内閣府 HP)

M. E. ポーター, 土岐他訳 1992『国の競争優位』ダイヤモンド社

深尾京司「対内直接投資拡大は日本経済再生の鍵」日本経済センター会報 1
2004, 10

藤本隆宏 2004『日本のものづくり哲学』, 日経

吉田和男 2004「市場機能強化こそ…まだ大きすぎる官の役割」(経済教室) 1,
23 日経

石弘光 2004「国立大学法人化 9 ヶ月一競う大学 6 年後には決着」12, 25 日経